

進捗状況の概要

本学では、激変する社会に耐えうる主体的学修者を育成する体制を全学的に構築することを目的とし、以下の3点の取り組みを推進した。具体的には、①クォーター制による学事暦の柔軟化、②初年次教育改革、③長期学外学修プログラムの設計である。この3点は、支援期間終了後まで継続して取り組むべき事項であるが、平成27年度については、これらの取り組みに着手すべく、「学事暦の柔軟化に関わる全学的議論の推進とクォーター制の導入」と「教育・学生支援機構を中心とした学内外検討体制の構築」について重点的に検討を進めた。学外学修プログラムの開発のために学外機関とのヒアリングを進め、プログラム開発に係る課題の整理を進めた。以下では、それぞれの成果の詳細を述べる。

① 学事暦の柔軟化に関わる全学的議論の推進とクォーター制の導入

本学において、平成27年度当初から学事暦の柔軟化が全学的に議論されてきた背景を踏まえ、本学の教育に関わる重要事項を審議する大学教育委員会に、初年次・学事暦検討ワーキング・グループ（以下、「学事暦WG」とする）を設置した。学事暦WGは、平成27年度12月10日に大学教育委員会に「新潟大学における初年次教育改革と学事暦の柔軟化について（答申）」を提出し、その中で学事暦を2学期制から4学期制（クォーター制）へと移行することを提案した。この提案に関して全学的な議論を深め、平成29年度4月からクォーター制への移行が承認された。

② 教育・学生支援機構を中心とした学内外検討体制の構築

平成27年度は、AP事業における学外学修を推進・支援する体制として、教育・学生支援機構内に「APプロジェクト室」（室長：副学長）を設置し、AP事業の基本設計や学内外との調整を進めた。また、AP事業の検討体制としては、全学と学部の連絡調整やプログラム検討機能を有する「学外学修運営準備委員会（H27年度は2回開催）」、学外との連絡調整やプログラムの改善を目的とした「AP事業推進協議会（H27年度は1回開催）」を設置し、学内及び学外とAP事業全体の趣旨や目的の共有、プログラム開発等の具体的検討を進める体制を構築した。

学内体制整備に関しては、平成28年4月からAP事業を推進する部署を設置することを含め、教育・学生支援機構の組織再編に係る議論を進めた。

③ 学外学修プロジェクト開発のための打ち合わせ

平成28年度に全学部を対象に「ダブルホーム活動演習」「コミュニティ・インターンシップ」「学校フィールドワーク」の3科目を学外学修プログラム（試行）として開発することを目的に、学外機関との打ち合わせを行った。なお、工学部及び農学部も既存の授業科目を拡大する方向で試行科目の設計を進めることとなった。全学が提供する3つの授業科目開発に関する打ち合わせ状況を以下に示す。

「ダブルホーム活動演習」（協力機関：阿賀町役場、学外学修先：阿賀町地域）

阿賀町役場との打ち合わせ（平成27年12月9日、平成28年3月29日）

「コミュニティ・インターンシップ」（協力機関：新潟市市民協働課、西区役所）

新潟市役所市民協働課（平成27年11月12日）

新潟市西区役所（平成27年12月18日）

新潟市西区コミュニティ連絡協議会（平成28年1月10日）

坂井輪中学校区まちづくり協議会（平成28年3月24日）

「学校フィールドワーク」（協力機関：新潟市教育委員会、学外学修先：新潟市内中学校）

新潟市教育委員会（平成27年10月7日、12月8日、平成28年1月7日、2月4日）

以上により、協力機関との協働によるプログラム設計・実施のための基盤を構築することができた。